



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月30日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <https://www.hyoki.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大東 慶治

問合せ先責任者 （役職名）取締役財務部長 （氏名）梅崎 慎一 TEL 078-940-2351

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,646	△3.0	220	△46.1	258	△42.7	178	△42.2
2025年3月期中間期	6,850	—	409	—	450	—	308	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	148.79	—
2025年3月期中間期	258.44	—

（注）2024年3月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月に連結子会社を清算終了したことにより、2024年3月期末より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	12,682	5,134	40.5	4,279.18
2025年3月期	12,546	4,853	38.7	4,054.87

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,134百万円 2025年3月期 4,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	115.00	115.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年10月30日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△1.7	410	△25.2	470	△24.0	360	△17.3	300.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期業績予想の修正については、本日（2025年10月30日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. (4) 中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,224,000株	2025年3月期	1,224,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	24,157株	2025年3月期	27,157株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,198,072株	2025年3月期中間期	1,192,896株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、4月に発表された米国関税政策の先行きに不確実性が影響するなかでも底堅く推移し、日経平均株価も史上最高値を更新しました。また、食料品をはじめとする物価上昇に対し、実質賃金の伸び悩みが重しとなりましたが、個人消費も若干のプラス成長を維持しました。

一方で、米国関税政策の影響については、輸出関連の駆け込み需要もありましたが、15%以上という高関税に対応せざるを得ない状況は変わらず、関税引き上げの影響は今後顕在化する可能性が高いと予想されます。また、各国金利政策にともなう為替変動も相まって、各企業が取引先の多角化、契約内容の見直しなど、経営戦略を変更する転換点に差し掛かっております。

このような環境の下、当社は「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

当中間会計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、主要輸送貨物である鉄鋼製品の国内需要が低調に推移しており、取扱輸送量が伸び悩みました。海上運賃改定の効果もあり売上高は前年同期並みを確保しましたが、備船費用や燃料費も増加しており、営業利益は前年同期比で減少となりました。なお、本年1月31日に締結した大和工業㈱およびヤマトスチール㈱との資本業務提携契約に関連し、従前から受託しているヤマトスチール㈱構内作業体制の充実化に加えて、8月より物流機能の安定化及び効率化の一環として同社が建造した内航船の運航管理を開始するなど、戦略的物流パートナーとして更なる関係強化を図りました。結果としまして、売上高は3,403百万円（前年同期比57百万円増101.7%）、営業利益は97百万円（前年同期比121百万円減44.4%）となりました。

外航事業では、韓国・台湾向けの近海航路は堅調に推移し、中国向けの設備関連やその他地域向けのスポット貨物の受注に努めました。一方で、モンゴル、カザフスタンなど中国経由中央アジア向けの建機類取扱いが期首目標に対して伸び悩み苦戦をしました。結果としまして、売上高は408百万円（前年同期比432百万円減48.6%）、営業利益は41百万円（前年同期比111百万円減27.0%）となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、4月初旬に発表された米国関税政策の行方が期中後半まで明確にならない中での営業環境となりました。食料品価格が高騰している影響で比較的価格が安い輸入食料品が好調に推移したことに加え、神戸港に加えて横浜港でも通関取扱い拡大をしたこともあり、全体的な輸入取扱い件数は堅調に推移しました。また、輸出取扱い件数は、米国関税政策適用前に北米向けを強化した顧客や、倉庫作業にも連動するインフラ設備貨物の纏まった取扱いもあり、前年同期比で増加しました。結果としまして、売上高は1,991百万円（前年同期比143百万円増107.8%）、営業利益は59百万円（前年同期比18百万円増146.7%）となりました。

倉庫事業では、港運事業との連携によりODA貨物の纏まった輸出コンテナ詰め作業、スポット案件として大型特殊貨物を受注したことが業績に寄与しました。また、4月には関西物流展へ初出店し、他事業と共同で当社物流施設のPRや新規営業を推進しました。設備投資としましては、神戸物流センター1階に定温倉庫を増設した他、六甲アイランド内では初となるISOタンクコンテナデポ（危険物屋外貯蔵所）を新設し、高付加価値貨物の取扱い増を目指しました。一方で、既存貨物の取扱い減少並びに原価および一般管理費の上昇に対して価格転嫁が追い付かず収益が伸び悩みました。結果としまして、売上高は842百万円（前年同期比27百万円増103.4%）、営業利益は23百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高6,646百万円（前年同期比204百万円減97.0%）、営業利益220百万円（前年同期比188百万円減53.9%）、経常利益258百万円（前年同期比192百万円減57.3%）、中間純利益178百万円（前年同期比130百万円減57.8%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は12,682百万円となり、前事業年度末と比較して135百万円増加いたしました。

流動資産は3,672百万円となり、前事業年度末と比較して234百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少210百万円、その他に含まれる短期貸付金の減少69百万円等に対して、前払費用の増加30百万円等によるものであります。固定資産は9,010百万円となり、前事業年度末と比較して370百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇等による増加342百万円、有形固定資産の取得による増加158百万円、船舶の建造に係る建設仮勘定の増加47百万円等に対して、固定資産の償却による減少173百万円等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は7,547百万円となり、前事業年度末と比較して145百万円減少いたしました。

流動負債は3,221百万円となり、前事業年度末と比較して397百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少246百万円、未払法人税等の減少70百万円、その他に含まれる預り金の減少31百万円等によるものであります。固定負債は4,326百万円となり、前事業年度末と比較して251百万円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債の増加107百万円、長期借入金の増加103百万円等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は5,134百万円となり、前事業年度末と比較して281百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加234百万円、中間純利益の計上による利益剰余金の増加178百万円等に対して、配当金の支払による利益剰余金の減少137百万円等によるものであります。

これらの結果、当中間会計期間末における自己資本比率は40.5%となり、前会計年度末と比較して1.8ポイントの上昇となりました。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ210百万円減少し1,767百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は189百万円（前年同中間期は359百万円の獲得）となりました。これは、税引前中間純利益258百万円、減価償却費173百万円等に対して、法人税等の支払額135百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は106百万円（前年同中間期は23百万円の使用）となりました。これは、短期貸付金の減少額67百万円等に対して、固定資産の取得による支出193百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は292百万円（前年同中間期は303百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入900百万円に対して、長期借入金の返済による支出692百万円、短期借入金の純減額350百万円、配当金の支払額137百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、本日（2025年10月30日）公表いたしました「業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977	1,767
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417	1,382
原材料及び貯蔵品	31	28
前払費用	25	56
その他	457	440
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	3,907	3,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備（純額）	2,952	2,914
構築物（純額）	190	253
機械及び装置（純額）	11	10
船舶（純額）	536	503
車両運搬具（純額）	14	23
工具、器具及び備品（純額）	22	22
土地	2,566	2,566
リース資産（純額）	34	32
建設仮勘定	27	75
有形固定資産合計	6,356	6,400
無形固定資産		
借地権	4	4
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
ソフトウェア	33	28
リース資産	13	6
無形固定資産合計	60	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078	2,421
関係会社株式	20	20
長期貸付金	26	21
長期保証金	35	35
その他	80	81
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,222	2,560
固定資産合計	8,639	9,010
資産合計	12,546	12,682

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,092	1,087
短期借入金	1,966	1,720
未払法人税等	159	89
賞与引当金	169	171
その他	230	152
流動負債合計	3,618	3,221
固定負債		
長期借入金	3,262	3,365
退職給付引当金	521	542
船舶修繕引当金	6	15
その他	284	402
固定負債合計	4,074	4,326
負債合計	7,693	7,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	34	34
利益剰余金	3,112	3,153
自己株式	△58	△51
株主資本合計	3,700	3,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,366
繰延ヘッジ損益	20	20
評価・換算差額等合計	1,152	1,386
純資産合計	4,853	5,134
負債純資産合計	12,546	12,682

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	6,850	6,646
売上原価	5,464	5,396
売上総利益	1,385	1,249
販売費及び一般管理費	976	1,028
営業利益	409	220
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	47
その他	16	18
営業外収益合計	64	66
営業外費用		
支払利息	18	24
その他	5	4
営業外費用合計	23	29
経常利益	450	258
特別損失		
災害による損失	6	—
特別損失合計	6	—
税引前中間純利益	444	258
法人税、住民税及び事業税	136	80
法人税等合計	136	80
中間純利益	308	178

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	444	258
減価償却費	201	173
為替差損益（△は益）	3	1
受取利息及び受取配当金	△48	△48
支払利息	18	24
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2	20
船舶修繕引当金の増減額（△は減少）	4	9
売上債権の増減額（△は増加）	△76	34
仕入債務の増減額（△は減少）	△67	△4
未払消費税等の増減額（△は減少）	△41	△8
その他	△63	△158
小計	371	300
利息及び配当金の受取額	48	48
利息の支払額	△18	△24
法人税等の支払額	△41	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△70	△193
固定資産の売却による収入	0	1
短期貸付金の増減額（△は増加）	43	67
長期貸付金の回収による収入	3	7
その他	△0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200	△350
長期借入れによる収入	600	900
長期借入金の返済による支出	△535	△692
リース債務の返済による支出	△14	△12
配当金の支払額	△153	△137
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28	△210
現金及び現金同等物の期首残高	2,043	1,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,071	1,767

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	海運事業	港運・倉庫 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,187	2,662	6,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,187	2,662	6,850
セグメント利益	370	38	409

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	海運事業	港運・倉庫 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,812	2,833	6,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,812	2,833	6,646
セグメント利益	138	82	220

(注) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。